

平成25年度第1回行政改革推進委員会

日時 平成25年8月30日(金) 午後5時～6時30分

場所 市役所3階 301会議室

出席者 行政改革推進委員会委員 7名

事務局 田中副市長、辻野総務部長、洞淵財政課長、野川行政改革課長
及び財政課、行政改革課職員

1. 開会、副市長あいさつ

2. 案件 第3次河内長野市行財政改革大綱成果報告について

主な意見

(委員)資料 P4、ふれあいる一ふ基金の残高は。また、歳入確保のための具体的な取組みは。

(市)ふれあいる一ふ基金は、当初 1,000 万円からスタートし、市民の皆さまからの寄付と同額を市が支出して基金に積み立てている。補助金として支出すると残高が減少し、差し引きすると平成 24 年度末残高は 9,625,830 円となっている。歳入確保の取組の一例として、大阪府 OB 職員の任用などによる、市税の滞納処分強化がある。

(委員)資料 P15、経常収支比率が 1.9 ポイント上昇して 99.6%になった理由は。

(市)平成 24 年度は、分母の市税収入(固定資産税・法人税)が減少したことが要因である。

(委員)人口増や、商売が繁盛して納税額が増えるのが良い。消極的な取組みだけでなく、転入促進など攻めの施策が必要ではないか。

(委員)成果報告ではかなりの項目を達成しているが、平成 24 年度末時点で達成済の項目は、今後どのように取り扱うのか。

(市)第3次大綱の未達成項目は、第4次大綱に引き継ぐ。達成項目についても、必要なものは更に良くなるように継続的に取り組む。

(委員)資料 P8 で施設統合後の跡地は活用されるのか。

(市)郷土資料館跡地については、地域自治会の集会所の用地とする予定。学校跡地については、活用方針を検討中である。

(委員)資料 P2、市民協働の分野では、次世代へ繋げるようなやり方をしているのか。

(市)例えば、セミナーや地域まちづくり人材育成などの受講者が地域に戻り協働を進めることで、次世代の育成に繋がると考える。

(委員)下水道事業や水道事業は自治体の自由になりにくい、大きな負担でもある。下水道事業を民営化できないか。次に、資料1の P24・25、下水道及び水道事業の繰り上げ償還後の地方債残高は。

(市)公共下水道は整備途上であり民営化はまだ早いと考える。ただし、老朽化が進むコミュニティプラントでは、危険箇所の調査を包括的に委託することを検討している。下水道の平成 24 年度末地方債残高は約 276 億円。水道は平成 24 年度決算ベースで地方債残高約 47 億円。

(委員)金利が 5%と非常に高金利。市にとって負担ではないか。

(市)ご指摘のとおり。そこで、第 2 次財政健全化プログラムでは、繰上償還により金利負担を約 4 億 6 千

万円圧縮した。

(委員長)他に何かありませんか。能動的な攻めの施策がないとのご意見については、行財政改革なので、どうしても守りやコストダウンの話が多いのだと思う。総合計画や市長の政策など能動性を伺わせるものがあれば、ご紹介いただきたい。

(市)資料 18・19 ページに平成 24 年度までに実施した主な施策を掲載している。攻めの施策としては、人口増加のため新婚世帯転入促進等補助事業を実施した。さらに、点の施策ではなく、小中一貫教育など様々な施策を打ち出し河内長野市をアピールしていきたい。

(委員長)全体的な感想として、達成率も高くきっちり取り組んでいることは評価するが、これからは質の高いコンパクトシティが理想ではないか。市民同士のコミュニケーションが豊かで、絆がある街は魅力的であり、親御さんもそこに住もうと思う。若者や子育て世代に魅力ある街を目指せば、人口も減少せず、良い方向へ向かうのではないか。また、大きなテーマである自律協働都市については、今はまだ4～5合目に差し掛かった程度。まちづくり交流会やまちづくり協議会は本腰を入れないと、単なる連携、交流、協議の場で終わってしまう。先進事例として、三重県、滋賀県、兵庫県は全力を挙げて地域自治の活性化と自立のための政策を打ち出している。河内長野市もそのような政策モデルを導入する時期が来たのではないか。

(委員)行きたくなる街にするには、まず住んでいる人が良いと思える場所にする。商売の方が元気になって、買い物をしたくなる店づくりをする。そして、市民の方も地元の店で買い物をする。便利で安いからと遠くへ買い物に行くと、結果的に自分達の街が貧しくなってしまうことを意識しなくてはならない。行政の努力は理解するが、情報の告知力が弱い。意識せずとも目や耳に入る状況をいかにして作っていくか。

(委員)「街を何とかしたい。」「このままではいけない。」と思っている市民は沢山いると思うので、ふるさと応援団の結成を考えている。行政に任せきり時代は終わった。自分達の街は自分達の手で作るという意識が、市民の責任として必要である。

(委員)河内長野駅前に「あいつく」がオープンした。次世代の人材育成を行う上で、講座の受講後のこと等のアンケートをここで実施してはどうか。

(委員長)地方自治は、行政及び議会が司る団体自治と、住民自身が自己統治していく住民自治の両輪で成り立つ。河内長野市の団体自治はかなり高い水準にある。ただし、施設の数が多く、後年度における施設建設の公債費、ランニングコスト、修繕費の負担の問題は予断を許さない。引き続きファシリティマネジメントをきっちり進める必要があるが、そこで、キーを握っているのは市民の方である。行政に更なるサービスを要求する方もあるが、この街が大好き、この街や人のために何とかしようという、社会能動性の高い市民のパーセンテージを上げていくことがコツである。もう人口が増えて税収が上がる時代ではない。

また、政策を選択していく時期にきており、今後の行革においてはまさしく何を選択するのが重要である。行政経営に参画して意見を言える市民、一緒に責任が持てる市民。そして地域社会に対して協働や応援できる行政職員が協力しなければ勝つ道は無いと思う。河内長野市の施設をみていると、サービス水準が高すぎるのではと思う。また、気付いている人だけがこのサービスを受けているのではないか。その点を今後考えていきたい。